

自著を語る

「核兵器・宇宙戦争 岐路に立つ日本」

核問題研究家

長曾我部 久

トライ出版 2020年 1400円+税

原爆投下から76年も経つが、ふたたび核の脅威がせまっている。生き残っている被爆者にとっては三つの使命がある。

一番目は、永年放置され今なお放射能後遺症で苦しんでいる人々の支援である。国は原爆投下から12年間被爆者を放置し、その後も内部被爆を認めない厳しい救済策を実施し、未だに被爆者と原爆症認定の訴訟が終結していない。

二番目は、悲劇の「語り継ぎ」である。

二度と起こしてはならない原爆の悲劇を、世界に、後世に語り伝えていく必要がある。しかし原爆の体験者である被爆者は、平均年齢83歳を超え伝承者が不在になりつつある。

原爆投下時の歴史的背景を語り、後世まで影響する放射能障害の恐怖を伝えることが重要である。

三番目は、ふたたび国際間の緊張が増大している。危機意識のアップルである。ミサイル技術の進化が著しく、迎撃体制が追い付いていない。核弾頭搭載の判別は不可能であり、万一搭載している場合、日本の上空で迎撃すると核爆発を起こすことが予想される。

音速の8倍で飛翔したり、変則的軌道で突入してくるミサイルからの防御には、ミサイルを発射する敵の発射基地攻撃しか対応策が考えられなくなる。

核兵器の開発競争が激化し、その技術進化が戦争の形態や概念を変えようとしていることの認識が必要である。

アメリカは「宇宙統合軍」(Space Command)を創設した。宇宙空間で電磁波や光線を使ってミサイルや衛星破壊などの技術開発を進める。

日本も米軍と同調して、熊本の自衛隊基地に「宇宙作戦隊」が開設された。

まさに「宇宙戦争」の時代である。

やっかいなことは、武力に基づいた戦争だけでなく、他国の個人や組織の懐にまで侵入するサイバー攻撃が公然と行われ、経済戦争の域を超えて武力衝突の引き金になりかねない状況であることも看過できない。

こうした緊迫した世界情勢と核問題の現状を次代の若者に教え語り継げるのは、教育者である先生方が主体になる以外になく、それを想定して講義に役立つ資料となることを意図した。

子供たちはどれだけ理解し、問題意識を持つかが大きな関心事であった。

2019年10月、小学校2校(5年生)、中学校2校(2年生)の4校で話をする機会があった。昨年もコロナ禍の中ではあったが、on lineも使って小学

90名、中学270名、360名に話した。子供たちは十分に期待に込めてくれた。自分たちの時代の問題としての意識を高めた。

拙著数百冊を友人・知人、著名人に贈呈した。

浅薄な知識や思考をさらけ出すのは勇気がいることだ。しかし世にしがらみが無い身でもが言える立場を利用して直言することにした。

防衛問題や憲法問題は、本来はタブーなのである。わたしは自分の思想信条からではなく、ミサイルなどの技術進化の結果の論理的帰結として思考した。

これからの戦争は、AIやミサイル技術・ドローン兵器などで行われ、大砲や戦車、戦艦や空母さえも無用の時代が予想される。航空機も無人機やステルス以外は無効になる。

核兵器保有国の戦争は、ボタン一つで決着がつく。さらにAI技術の信頼性とそれを駆使する人間のボタン操作ミス一つで、世界が壊滅する事態になりかねない。AIは人間のコントロールを外れ、独自に行動することによる危険性がある。

「失敗しても大丈夫」(Fail Safe)という言葉があるが、この世界では通用しない。

迎撃ミサイルによる防衛が困難ならば、**専守防衛論**は当然無意味になる。国防のためには、敵の**発射基地攻撃**しか防衛策は無い。これを認めるならば、**日本国憲法第九条**に抵触することになるだろう。

これまであいまいにしてきた問題を、明確にせざるを得なくなるということである。まさに「**岐路に立つ日本**」である。

北朝鮮や中国・ロシアとの国際緊張が増してきたとき、**国防を無視した平和論**への支持者は当然減少するだろう。

今の日本にはかつての軍国主義への反省から、**憲法九条**を信奉する人が多い。しかし現在の国際緊張は、日本の主権さえ侵されかけている。

わたしが奮勇をふるって主張する原則論は、**国を守る姿勢は放棄できないこと、核兵器は持つべきではない**ということだ。

当然のことではあるが、**核の傘**の下からは離脱せざるを得ないであろう。そうしてでも日本人としては、核兵器を是認するわけにはいかない。

核戦争を防ぐためには、核兵器廃絶しかない。この1月に「**核兵器廃絶条約**」が発効した。これは人類の目標設定の意義としては大きい。しかし今後この条約を**核兵器廃絶**の手段として活用し得るかどうかである。

そのためにはあらゆる手段を講じる必要がある。国対国ではなく**国連**や**NA TO**のような**地域同盟**などでの囲い込みも必要であろう。

アメリカのある大学では、「**トルーマンと原爆**」という授業をやっている。し

かしわたしはトルーマン大統領より、ルーズベルト大統領とチャーチル首相の方が投下責任はより大きいと考えている。

今後核戦争が始まらないためには、誰が核爆弾の使用決定したかが世界の歴史に悪名と汚名を遺すになることを知らしめねばならない。

これも核爆弾を使わせない「核抑止力」になる大いなる手段だ。

良識が期待できる国は「核兵器の先制不使用」を表明していることでわかる。ただ残念なことは、世界には良識に欠ける指導者をもつ国もあることだ。

そして今後の世界は、米・中の緊迫した対立を軸に危機的状況が予想されるが、この対立緩和に日本に求められるものは大きい。日本はそれに応える責務を自覚すべき立場にある。

多くの方から心に響く感想文をいただいた。知人や孫に読ませたいと本をオーダーしてくださったり、いろいろと支援をしてくれた人もいた。

一番うれしくまた安堵したのは、著名な外交評論家からの本の評価とお礼の電話だった。専門家の一言でチャレンジの不安が払しょくできた。

想像以上だったのは、戦後教育に関する私見への賛同と、学校の問題点と教員への同情意見が多かったことである。

高校同期の元高校校長は、学校教育に対する見解は痛いほど解ると言う。

なるほど教育現場の学校教師の悲鳴が叫ばれてから久しいが、学校内だけで解決できる問題だけではないだけに、組織的問題改善への取り組みが必要であり、その姿勢が見えてこないのは残念至極である。

痛切に感じたことはジェネレーション・ギャップである。

わたしたちは当時国民学校3年であり、戦前教育の最終である。戦争体験者としても最後であろう。2歳年下は戦後教育である。1歳下からは60年安保の世代である。残念なことは、未だに戦前否定のままに戦後教育の反省が出来ていないことである。

戦後の日本は外敵の居ない平和国家として、危機意識を喪失してしまった。残念ながら経済的繁栄は安寧と怠惰をもたらし、日本社会のひずみを拡大した。

資源も無い極東の小国が世界の一流国と互していくには、絶えざる努力が求められる。先人はそれを成し遂げてきた。

1970年ごろ、技術提携先のアメリカ人から言われたことがある。

「米と魚しかない日本が、どうしてこのように発展したか」

先人を敬い学ぶ謙虚な心と、国を守る姿勢が無ければ並の国に戻るだけだ。

我々には先人から引き継いだものを、次代の若者に引き継ぐ責務がある。若い人たちに明るい未来を残すために、生ある限り警鐘を鳴らしたい。